

2019年 工業統計調査（確報・概要版）

（1）概況

事業所数は、1,640事業所で、平成30年工業統計調査（以下「前回調査」という。）に比べて2事業所（0.1%）増加した。

従業者数は、56,145人で、前回調査に比べて1,213人（2.1%）減少した。

製造品出荷額等は、1兆7,890億円で、前回調査に比べて406億円（2.2%）減少した。

付加価値額は、6,686億円で、前回調査に比べて508億円（8.2%）増加した。

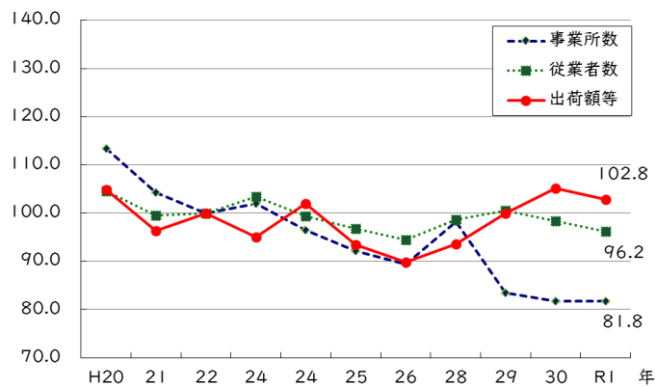
○事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分		平成30年 工業統計調査 (H30.6.1 現在)	2019年 工業統計調査 (R1.6.1 現在)	増減率
全 国	事業所数	188,249	185,116	▲1.7%
	従業者数	7,697,321 人	7,778,124 人	1.0%
長崎県	事業所数	1,638	1,640	0.1%
	従業者数	57,358 人	56,145 人	▲2.1%

○製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区 分		平成30年 工業統計調査 (H29年分)	2019年 工業統計調査 (H30年分)	増減率
全 国	製造品出荷額等	319兆 358億円	331兆 8,094億円	4.0%
	付加価値額	103兆 4,083億円	104兆 3,007億円	0.9%
長崎県	製造品出荷額等	1兆 8,295億円	1兆 7,890億円	▲2.2%
	付加価値額	6,178億円	6,686億円	8.2%

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移
指数（平成22年=100）



注：「24」、「28」は経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

(2) 事業所数

1, 640事業所
前年比 0.1%増

事業所数は1, 640事業所で、前回調査に比べて2事業所(0.1%)増加した。

産業別の増減をみると、金属製品製造業+7事業所(増減率+4.3%)、繊維工業+4事業所(同+4.0%)、プラスチック製品製造業+4事業所(同+15.4%)など12業種が増加し、食品製造業▲16事業所(増減率▲2.7%)、鉄鋼業▲3事業所(同▲9.7%)、生産用機械器具製造業▲2事業所(同▲4.5%)など8業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が食品製造業35.6%(584事業所)、2位が窯業・土石製品製造業10.7%(175事業所)、3位が金属製品製造業10.2%(168事業所)、次いで輸送用機械器具製造業8.4%(138事業所)の順になっている。

図2 事業所数と対前年増減率の推移

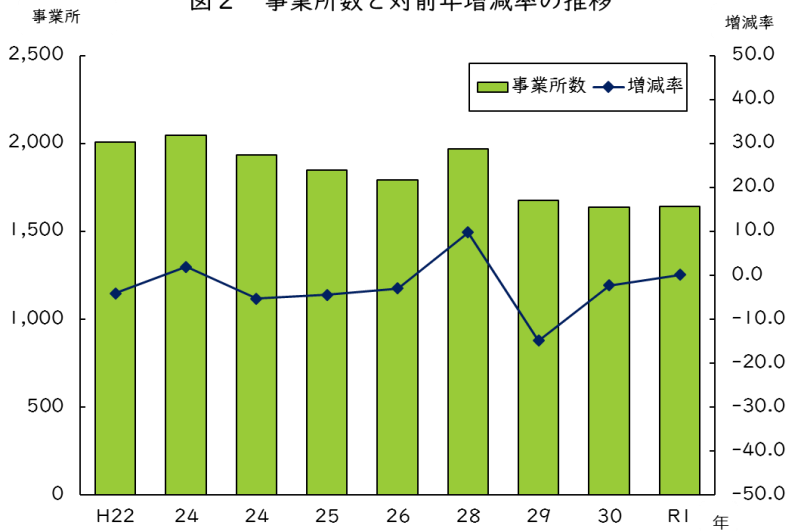
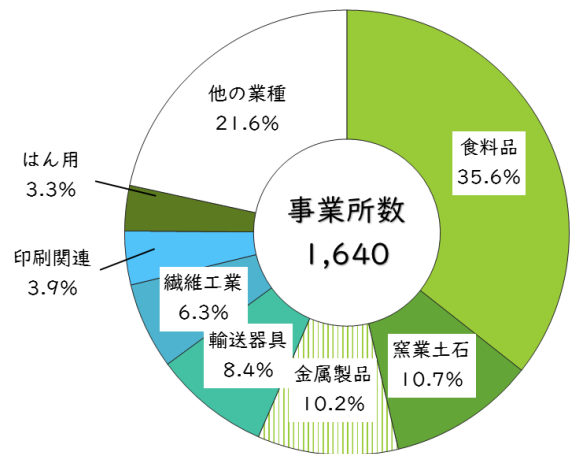


図3 事業所数の産業別割合



注: 「24」は平成24年2月1日現在、「28」、「29」、「30」、「R1」は各年6月1日現在、その他の年次は各年12月31日現在の数値である。

図4 産業別事業所数の前年比増減



(3) 従業者数

56,145人
前年比 2.1%減

従業者数は56,145人で、前回調査に比べて1,213人(2.1%)減少した。

産業別の増減をみると、はん用機械器具製造業▲1,120人(増減率▲18.0%)、輸送用機械器具製造業▲501人(同▲5.7%)、生産用機械器具製造業▲258人(同▲15.9%)など10業種で減少し、金属製品製造業598人(同15.8%)、食料品製造業84人(同0.5%)など14業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業27.5%(15,460人)、2位が輸送用機械器具製造業14.8%(8,294人)、3位がはん用機械器具製造業9.1%(5,086人)、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業8.2%(4,601人)の順になっている。

図5 従業者数と対前年増減率の推移

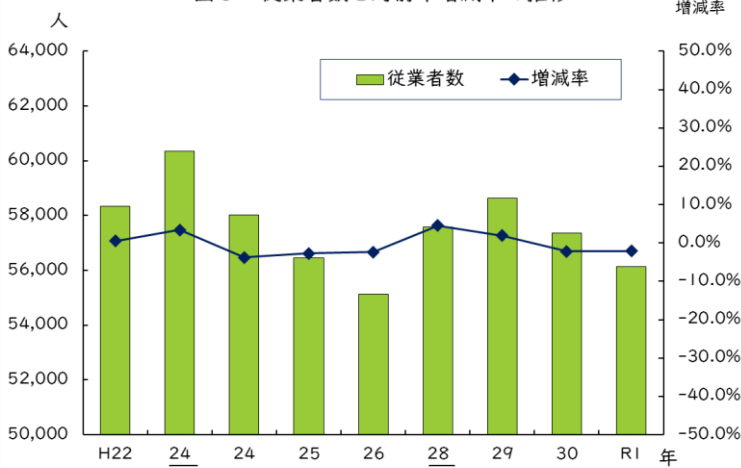
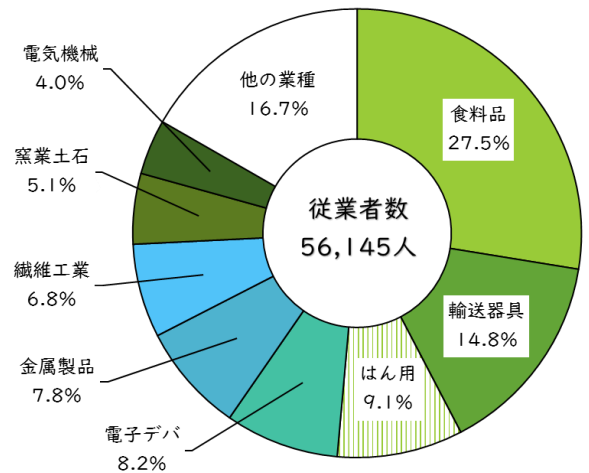
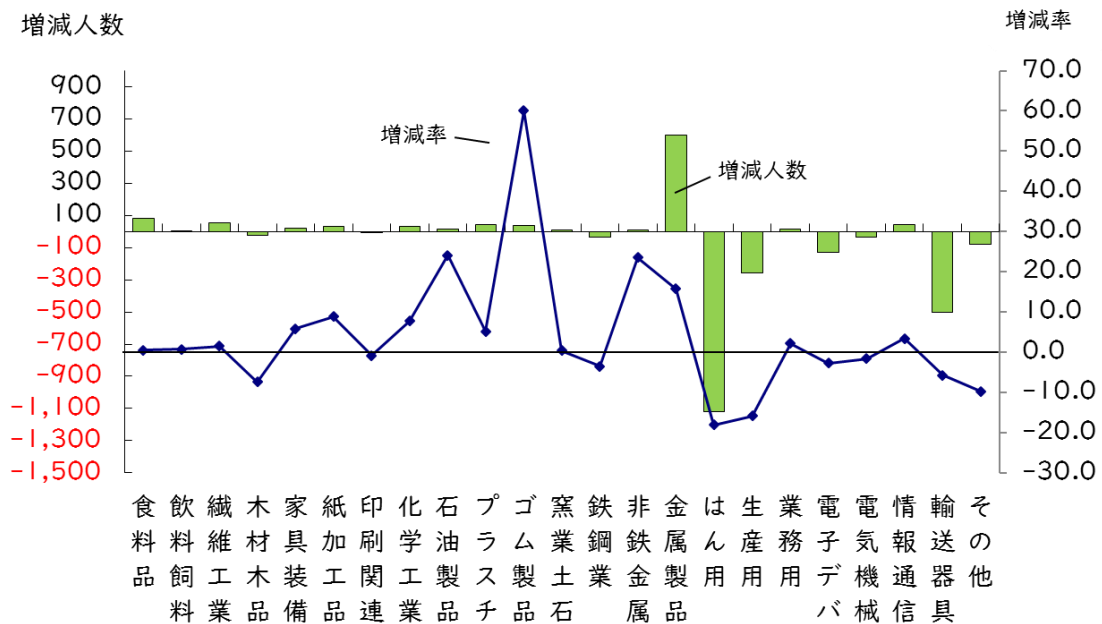


図6 従業者数の産業別割合



注：「24」は平成24年2月1日現在、「28」、「29」、「30」、「R1」は各年6月1日現在、その他の年次は各年12月31日現在の数値である。

図7 産業別従業者数の前年比増減



(4) 製造品出荷額等

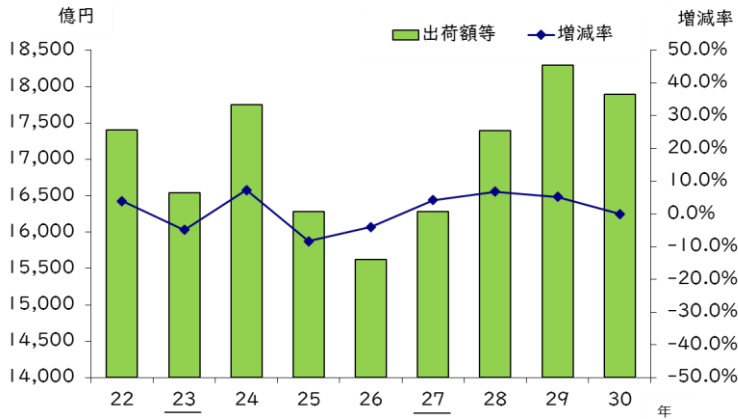
1兆7,889億6,100万円
前年比2.2%減

製造品出荷額等は1兆7,889億6,100万円で、前回調査に比べて405億5,900万円(2.2%)減少した。

産業別の増減をみると、輸送機械器具製造業▲1,169億1,000万円(増減率▲26.9%)、飲料・たばこ・飼料製造業▲151億5,500万円(同▲36.6%)、生産用機械器具製造業▲77億500万円(同▲19.3%)など9業種で減少し、はん用機械器具製造業+444億5,200万円(同+13.3%)、食料品製造業+180億2,300万円(同+6.4%)、金属製品製造業+142億2,900万円(同+24.6%)など12業種で増加した。

産業別の構成比は、1位がはん用機械器具製造業21.1%(3,779億7,800万円)、2位が輸送用機械器具製造業17.7%(3,172億9,600万円)、3位が電子部品・デバイス・電子回路製造業17.3%(3,087億700万円)の順となっている。

図8 出荷額等と対前年増減率の推移



注1: 「23」、「27」の数値は活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。
注2: 「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図9 出荷額等の産業別割合

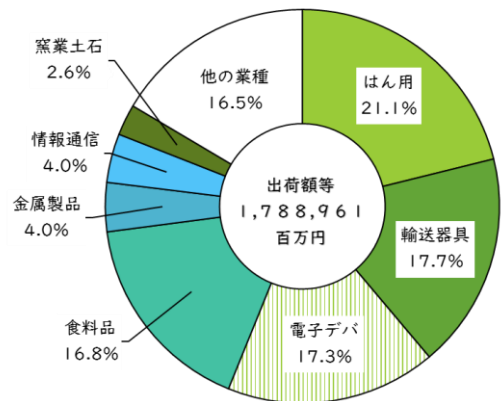
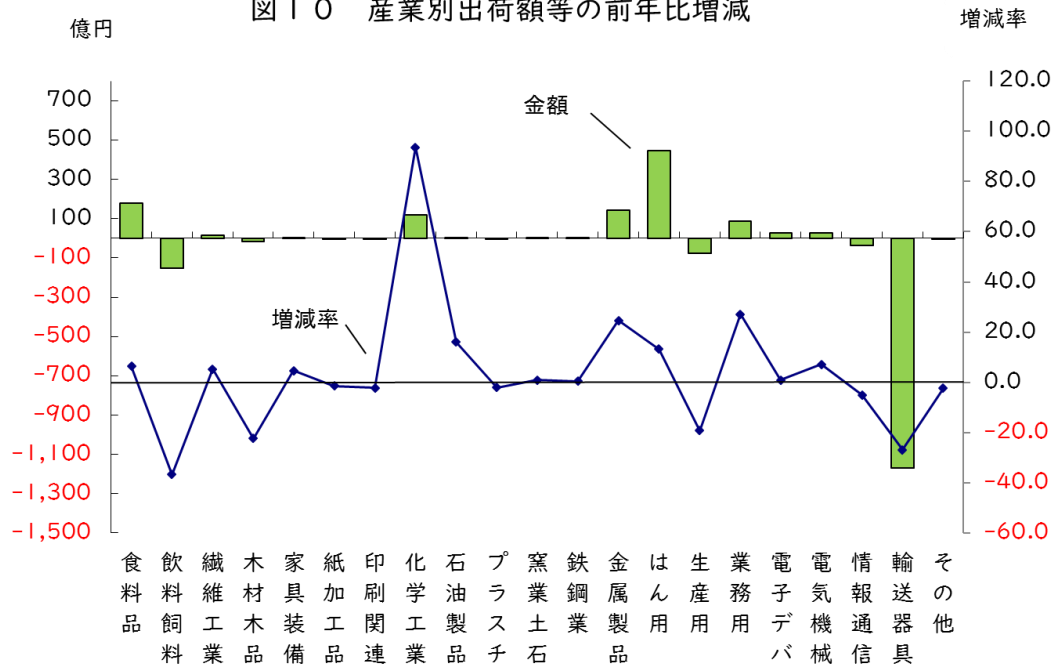


図10 産業別出荷額等の前年比増減



(5) 付加価値額

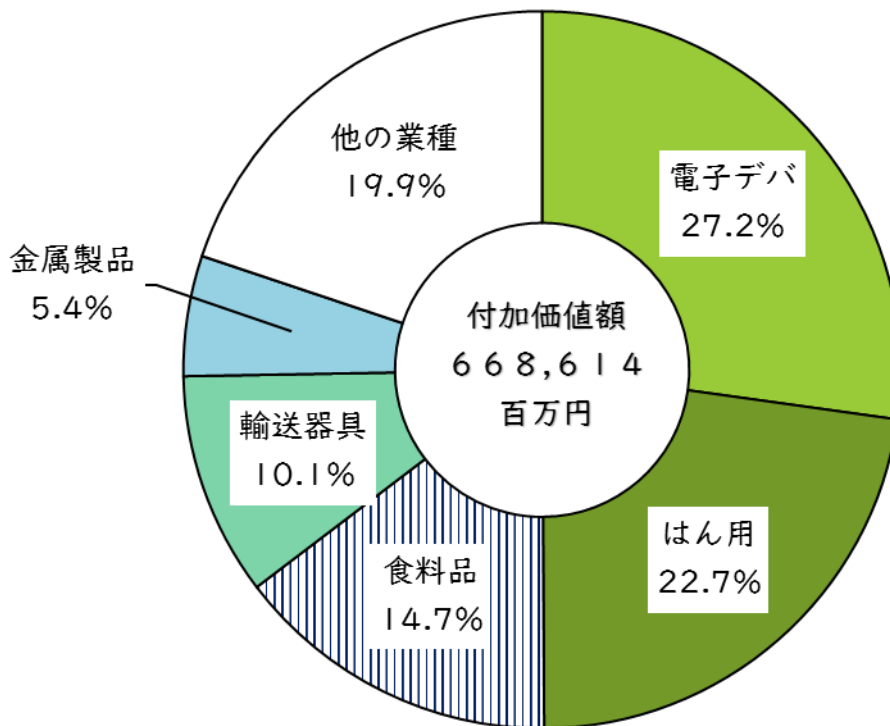
6,686億1,400万円
前年比 8.2%増

付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）は6,686億1,400万円で、前回調査に比べて507億9,600万円（8.2%）増加した。

産業別の増減をみると、はん用機械器具製造業+436億4,000万円（増減率+40.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業78億9,700万円（同+4.5%）、金属製品製造業+70億200万円（同+23.9%）など14業種で増加し、飲料・たばこ・飼料製造業▲104億9,800万円（同▲59.7%）、業務用機械器具製造業▲55億9,700万円（▲同47.8%）、輸送用機械器具製造業▲45億5,600万円（▲同6.3%）など7業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業27.2%（1,818億9,900万円）、2位がはん用機械器具製造業22.7%（1,518億100万円）、3位が食料品製造業14.7%（985億800万円）の順になっている。

図 1 1 付加価値額の産業別割合



(6) 設備投資額

866億2,300万円
前年比 23.8%増

設備投資額（従業者30人以上の事業所）は、866億2,300万円で、前回調査に比べて166億円（23.8%）増加した。

産業別の増減をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業+121億1,200万円（増減率+43.3%）、食料品製造業+28億3,600万円（同+46.9%）、業務用機械器具製造業+18億6,600万円（同+91.1%）など11業種で増加し、はん用機械器具製造業▲32億5,100万円（同▲51.0%）、プラスチック製品製造業▲11億3,100万円（同▲46.2%）など5業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業46.3%（400億8,600万円）、2位が輸送用機械器具製造業18.4%（159億2,100万円）、3位が食料品製造10.3%（88億8,000万円）、次いで業務用機械器具製造業4.5%（39億1,500万円）の順になっている。

図12 設備投資額の産業別割合

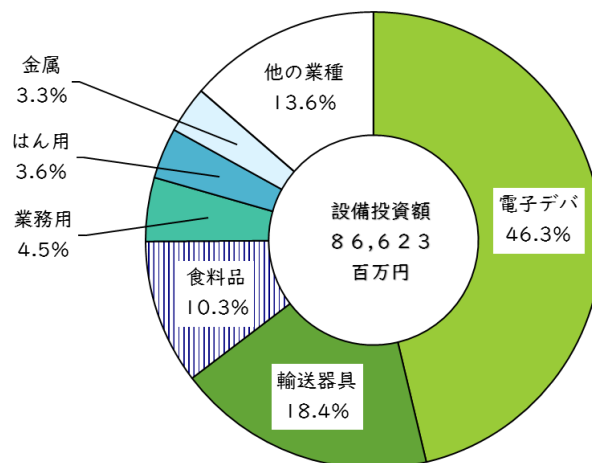
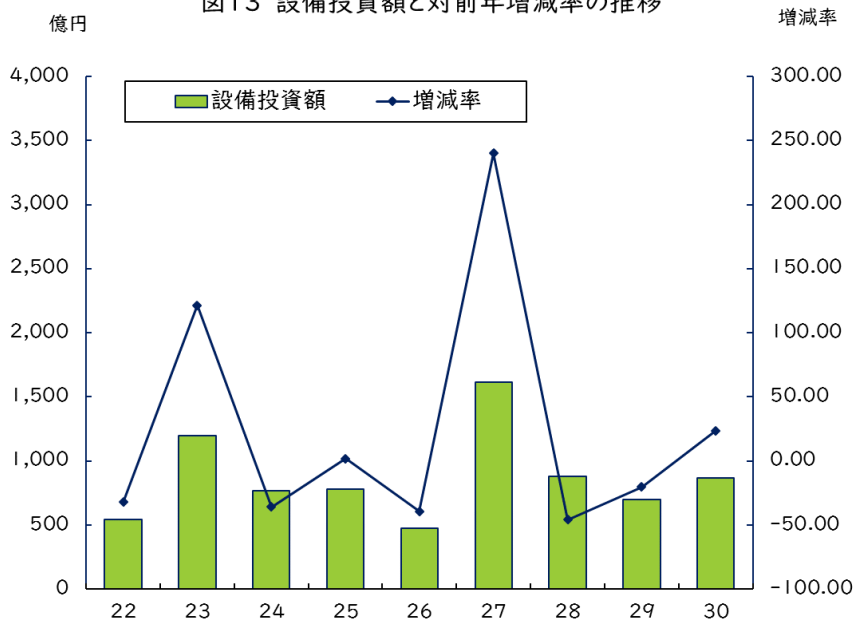


図13 設備投資額と対前年増減率の推移



注：「23」、「27」は経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

(7) 付加価値率、現金給与率、原材料率

① 付加価値率

従業者30人以上の事業所における付加価値率は37.8%で前回調査より2.4ポイント上回った。

産業別にみた付加価値率は、電子部品・デバイス・電子回路製造業が64.8%で最も高く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業62.9%、印刷・同関連業56.6%、金属製品製造業53.7%の順であった。一方、低い業種は情報通信機械器具製造業11.4%、業務用機械器具製造業14.2%、輸送用機械器具製造業19.7%の順であった。

② 現金給与率

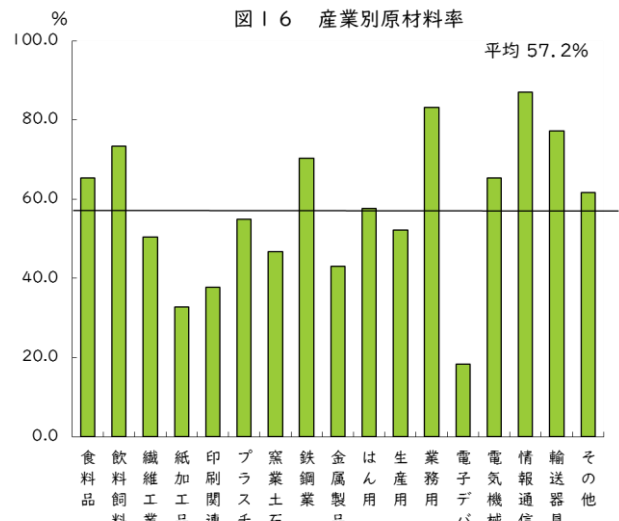
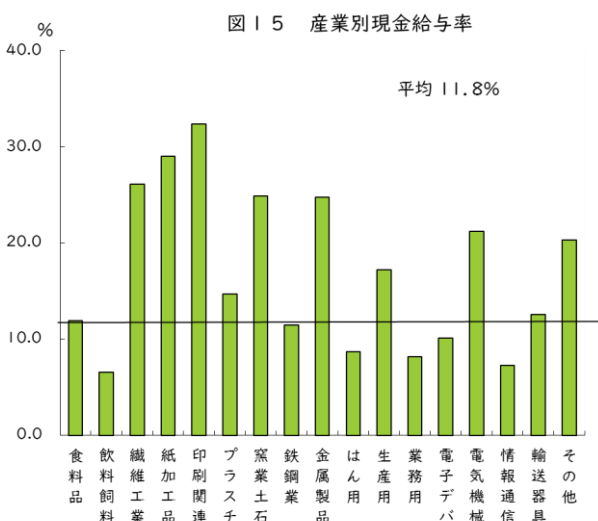
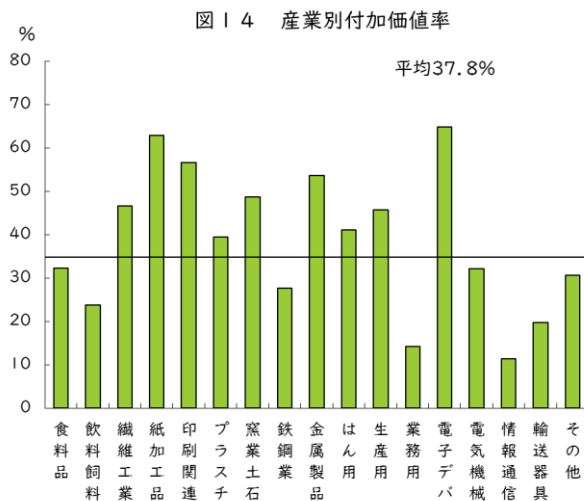
従業者30人以上の事業所における現金給与率は11.8%で前回調査より0.5ポイント下回った。

産業別にみた現金給与率は、印刷・同関連業が32.4%で最も高く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業29.0%、繊維工業26.1%の順であった。一方、低い業種は飲料・たばこ・飼料製造業6.6%、情報通信機械器具製造業7.3%、業務用機械器具製造業8.2%の順であった。

③ 原材料率

従業者30人以上の事業所における原材料率は57.2%で前回調査より1.9ポイント下回った。

産業別にみた原材料率は、情報通信機械器具製造業87.1%が最も高く、次いで、業務用機械器具製造業83.1%、輸送用機械器具製造業77.3%、飲料・たばこ・飼料製造業73.3%の順であった。一方、低い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業18.3%、パルプ・紙・紙加工品製造業32.7%、印刷・同関連業37.8%の順であった。



(8) 市町別の状況

① 事業所数 ～ 佐世保市、諫早市、波佐見町などで増加 ～

事業所数を市町別にみると、佐世保市20事業所（増減率+8.0%）、諫早市4事業所（同+2.5%）、波佐見町2事業所（同+2.4%）、新上五島町2事業所（同+5.7%）など9市町で前回調査に比べ増加した。

また、市町別の構成比は、長崎市298事業所（18.2%）、佐世保市269事業所（16.4%）、諫早市165事業所（10.1%）の順になっている。

② 従業者数 ～ 長崎市、雲仙市、松浦市などで減少 ～

従業者数では、長崎市▲1,843人（増減率▲14.3%）、雲仙市▲106人（同▲4.8%）、松浦市▲81人（同▲4.3%）、島原市▲58人（同▲2.7%）など12市町で減少した。一方、佐世保市516人（同+6.9%）、時津町173人（同+5.5%）、諫早市146人（同+1.4%）、西海市91人（同+3.4%）の9市町で前回調査に比べ増加した。

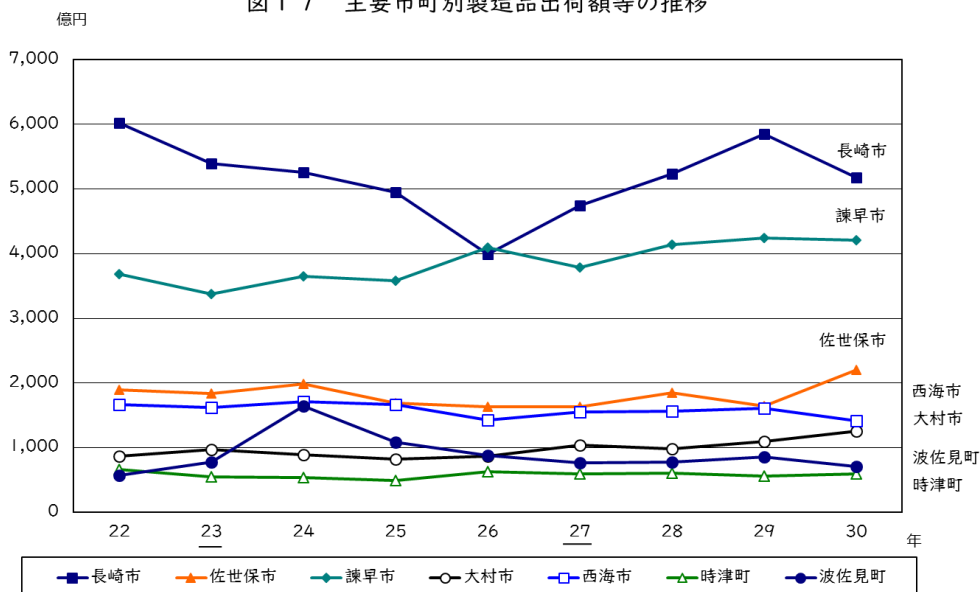
また、市町別の構成比は、長崎市（19.6%）、諫早市（18.3%）、佐世保市（14.2%）の順になっている。

③ 製造品出荷額等 ～ 長崎市、西海市、波佐見町などで減少 ～

製造品出荷額等では、長崎市▲667億9,500万円（増減率▲11.4%）、西海市▲195億8,200万円（同▲12.1%）、波佐見町▲147億6,600万円（同▲17.2%）など13市町で前回調査に比べ減少した。一方、佐世保市560億3,000万円（同34.0%）、大村市161億9,500万円（同14.8%）、時津町34億1,300万円（同6.1%）の6市町で増加した。

また、市町別の構成比は、長崎市（29.0%）、諫早市（23.5%）、佐世保市（12.3%）の順になっている。

図17 主要市町別製造品出荷額等の推移



注1：「23」、「27」の数値は活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

注2：「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図 1 8 事業所数の市町別割合

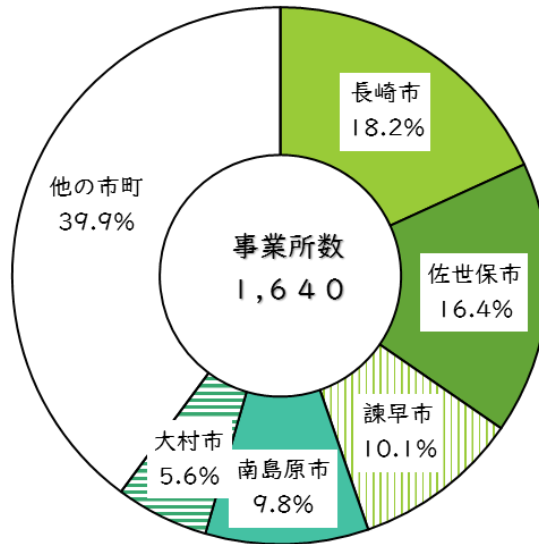


図 1 9 従業者数の市町別割合

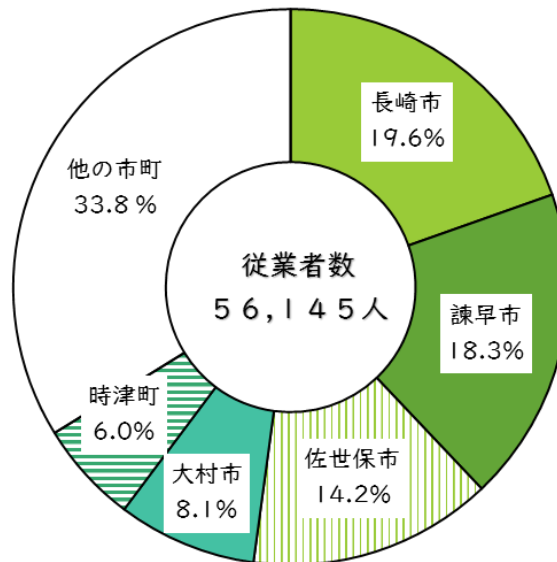
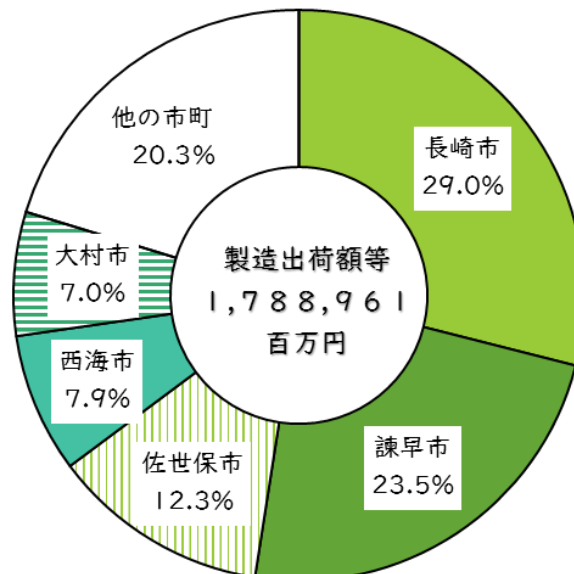


図 2 0 製造品出荷額等の市町別割合



(9) 従業者規模別の状況

① 事業所数

従業者規模別にみた事業所数は、30人未満の事業所が1,310業所(79.9%)を占め、30人~299人の事業所が305事業所(18.7%)で、両者を合わせた300人未満の事業所が98.6%、300人以上の事業所が25事業所(1.4%)であった。

前回調査と比較すると、30人未満の事業所で増減なし、30人~299人の事業所で2事業所の増、300人以上の事業所は増減なしとなっている。

② 従業者数

従業者規模別にみた従業者数は、30人未満の事業所が14,713人(26.2%)、30人~299人の事業所が23,355人(41.6%)、300人以上の事業所が18,077人(32.2%)であった。

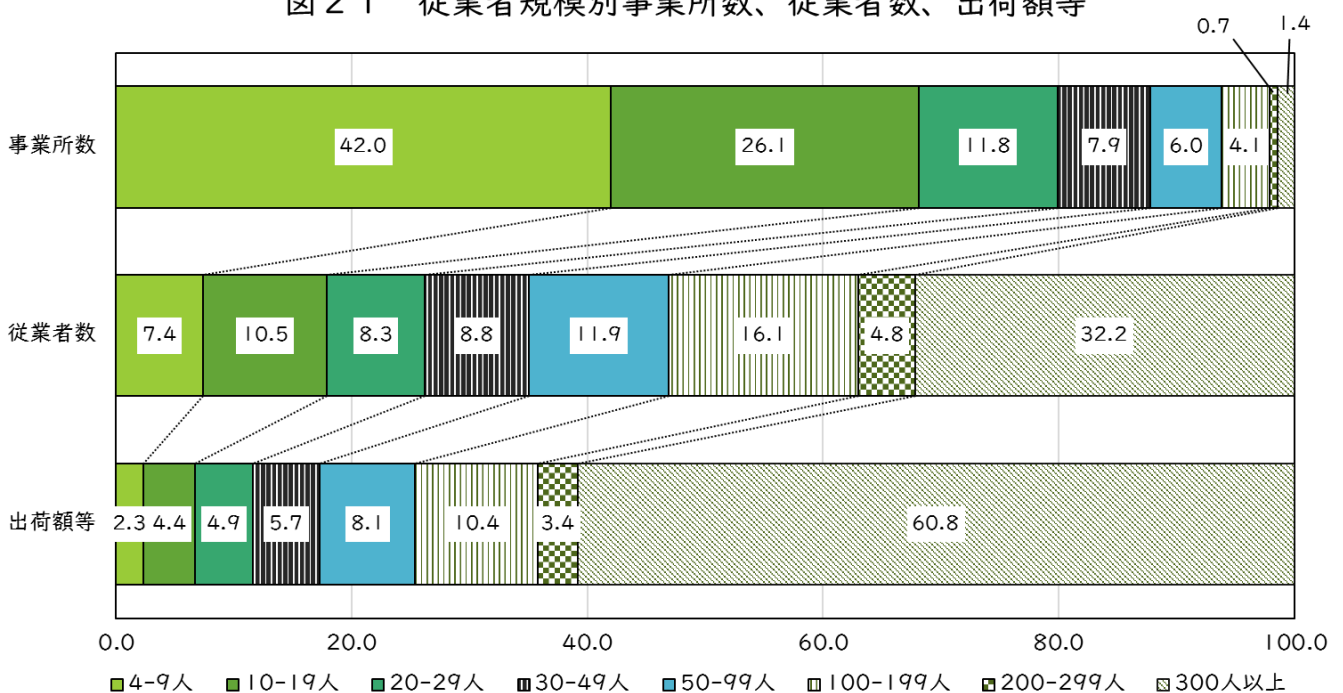
前回調査と比較すると、30人未満の事業所で99人の増、30人~299人の事業所で84人の増、300人以上の事業所で1,396人の減となっている。

③ 製造品出荷額等

従業者規模別にみた製造品出荷額等は30人未満の事業所が2,078億1,500万円(11.6%)、30人~299人の事業所が4,938億5,600万円(27.6%)、300人以上の事業所が1兆872億9,000万円(60.8%)であった。

前回調査と比較すると、30人未満の事業所で86億5,500万円の減、30人~299人の事業所で318億2,600万円の増、300人以上の事業所で637億3,100万円の減となっている。

図21 従業者規模別事業所数、従業者数、出荷額等



(10) 1事業所当り、従業者1人当りの製造品出荷額等、付加価値額

① 製造品出荷額等

1事業所当りの製造品出荷額等は10億9,083万円で、前回調査に比べて2,609万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業181億5,923万円、情報通信機械器具製造業179億3,785万円、はん用機械器具製造業69億9,960万円など7業種であった。

従業者1人当りの製造品出荷額等は3,186万円で、前回調査に比べて4万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、はん用機械器具製造業7,432万円、業務用機械器具製造業6,737万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業6,710万円など8業種であった。

② 付加価値額

1事業所当りの付加価値額は4億769万円で、前回調査に比べて3,051万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業106億9,991万円、はん用機械器具製造業28億1,113万円、情報通信機械器具製造業20億2,557万円、業務用機械器具製造業8億7,223万円など6業種であった。

従業者1人当りの付加価値額は1,191万円で、前回調査に比べて114万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業3,953万円、はん用機械器具製造業2,985万円、化学工業2,240万円の3業種であった。

図22 1事業所当りの製造品出荷額等

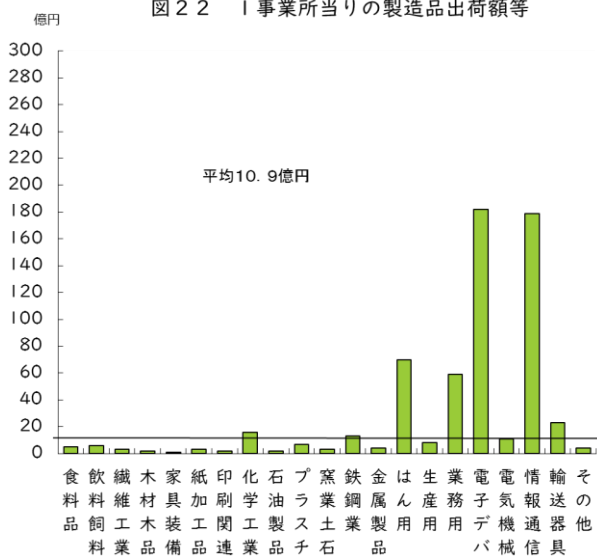


図23 従業者1人当りの製造品出荷額等

